重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	誰でも働きながら子どもを産み育てることができる	
施策名	仕事と子育ての両立を支援する	No.14

年度	平成28年度
責任部長	こども部長
主担当課長	子育て支援課長
関係課	保育課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合（%）		↗	64.6	73.1	65.8	68.8	69.0	73.5	69.2
			73.5	73.1	73.6	70.9	68.0		74.6
地域の保育サービス(ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど)の利用者数（人）		↗	—	—	—	—	—	—	—
			28,240	32,165	43,536	53,577	63,588		28,418
男女別の育児休暇の取得率（%）	①男性	↗	0.9	1.2	0.0	0.0	2.3	0.0	8.3
			0.0	1.0	0.0	3.0	0.6		13.7
	②女性		83.3	75.6	86.0	84.9	96.6	100.0	87.4
			100.0	97.3	94.9	90.9	97.7		100.0
出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合（%）		↗	45.0	44.3	46.7	51.3	45.3	51.3	50.2
			51.3	49.1	49.4	52.9	51.8		55.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

「子育て支援」が国においてもメインテーマになっており、平成27年度より子ども・子育て支援新制度が始まった。少子化の進行や核家族化など社会情勢の変化や、ライフスタイルの変化、職業・就労形態の多様化などにより、仕事と子育てを両立できるよう支援する環境整備、意識高揚の必要性がいっそう高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「地域の保育サービス（ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど）の利用」は目標値を達成しているが「出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合」、「仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合」は中間目標は達成しているが停滞している。「男女別の育児休暇の取得率」については女性については中間目標を達成しているが、男性については目標をクリアできていない。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
安心して保育園に預けることができ、子育て、就園支援の環境が整っている	地域で子育て支援する環境が整っている	子育てを支援する社会的資源が整っている	仕事と子育てが両立できるような家庭環境になっている
保育園の施設整備事業	ファミリー・サポート・センター事業		
小規模保育事業運営補助事業	放課後児童健全育成事業		
私立保育園の運営・整備助成事業	放課後児童健全育成事業の充実		
小規模保育改修費等支援補助事業			
きょうだい同一園入園事業			長期成果（事業群⑤）
保育事業			仕事と子育ての両立ができるような職場環境になっている
特別保育事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、就園支援の環境、地域の支援環境等を切り口としており問題ない。「目指すべき姿」に向けた各種事務事業についても事業内容の見直し、拡充が図られ充実してきている。一方で「男性の育児休暇の取得率」、「出産・育児による退職後、希望の職業に就いた人の割合」については社会のあり方にかかわるもので意識の改善には時間が必要と思われる。
次年度の改善計画	仕事と子育ての両立を支援するため、保育サービスのさらなる拡充を図っていく。具体的には、3歳未満児を預かる乳児保育を新たに3保育園で開始し、あわせて小規模保育事業所の設置を進めることで乳児保育定員の拡大を図り、出産後の休業から復帰しやすい保育環境を整備する。さらに、延長保育を実施する保育園を3園増やすことで、就労形態の多様化に対応していく。

＊＊＊